
支援・復旧活動に際して

(丸山雅明ほか、月刊福祉 2005-1, 28-31)

2013年9月9日、災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

① 災害時の廃棄物処理と「協働」について

2004年7月12日、新潟県中・下越を発達した梅雨前線による局地的大雨が襲い、大きな被害を与えた。この水害復興支援として、東京23区の清掃協議会の職員たちによる混合部隊が構成され、7月28日から8月3日まで新潟県三条市で災害ごみ処理の支援活動を行った。

1班に1人の三条市職員がつき、路上や空き地に山積した水害ごみを収集し、埋め立て地に設けられた仮置き場までピストン輸送する、という活動を行った。三条市の平成14年度のごみ量は4万6895トンであったが、この5日間の活動で述べ686人、収集車両229台を稼働させ、920トンを超える水害ごみを処理した。

今後の課題として以下の点が挙げられる。まず、収集作業についてであるが、復旧作業を進めていくにつれごみの出方が場所ごとに不均一な状態となり、実態に合わせて適宜作業現場を再割当する必要が生じた。そのためには強力な指揮本部の設置と共に情報の集約と共有化が必要であると言える。次に作業資機材についてであるが、作業により泥まみれになるため、ゴム引き手袋や洗濯機を持ち込む必要がある。また、日没後にも安全に作業を進めるため、十分な照明設備が備えてあることが望ましい。さらに支援部隊の能力・体力を維持するための睡眠確保策や飲食物の補給策も大切である。災害の規模、季節、体調、作業環境に配慮した飲食物の調達、また地域の住民とのつながりが重要だと実感した。最後にボランティアや民間事業団体との協働について、調整会議の場を設けて双方の役割分担を明確にした上で、重い家電や大型家具を建設業協会に託すなど、連携の必要性を感じた。

撤収の際には、持ち込んだ洗濯機や予備の手袋、防塵マスクをボランティアセンターに残して帰った。受け取る笑顔の中に「同じ目的をもって今ここにいる」連帯感を感じた。

② 災害時の福祉サービスの課題

2001年9月6日に、高知県西部が秋雨前線による大雨の被害を受けた。大月町にはベースキャンプとなる災害ボランティアセンターが設置され、それに合わせて社会福祉協議会(町社協)が各種福祉サービスを実施した。ここでは1時間に110mmという記録的な豪雨を記録し、これにより6か所の川の氾濫と36地域のうち26地域が孤立した。町社協では13

時半に町内の全民生委員に連絡を取り、安否の確認と被災者リストの作成を開始した。7日には県社協の支援体制の下で災害ボランティアセンターを町社協内に設置した。町社協は普段の訪問介護事業で、69名のヘルパーが120名の利用者の介護に当たっていたが、災害発生後には登録者宅へ食料を届けたり安否の確認を行うなどの対応をとった。幸い大月町ではヘルパーの資格の取得を推奨していたため、町全体の助け合いが非常にスムーズに行われた。避難時には中止していた福祉活動の多くも順次再開されたが、登録済みの利用者だけでなく潜在的なニーズを掘り起こしたことについては、民生委員や老人クラブによる「ふれあいネットワーク」の成果が表れた。大月町ではもともと、見守りや福祉支援の必要な方のいる家庭には「緊急連絡カード」が配布されており、これが災害時の対応を漏れなく行えたこと理由の1つではないかと考えられる。

以上のような活動の流れを通じ、緊急対応時に1人でケースを抱え込まないことの大事さに留意すべきであると感じた。災害時には通常とは違う活動内容になることも多く、利用者の担当交代をスムーズに進めていくためには1人を助けることの広がりがとても重要であり、それが地域全体を支えていく動きにつながるのではないかと思う。

この災害ボランティアセンターは9月16日まで開設され、9日間で2557人が活動を行った。その後は町社協が中心となり、徐々に日常を取り戻すような支援を津で桁が、その後1年間にわたってシルバー介護士や民生委員、保健師が全家庭を訪問している。特に高齢者の方の心のケアについては保健師の判断により治療のために入院を勧めた方もいた。

今回の災害時には、県社協や近隣市町村の強いチームワークには助けられたが、外部スタッフとの連携には課題が残った。被災者への物心の支援のみならず、それらを支える事務局の人的支援のマネジメントについても充実させたいと感じた。